

平成28年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

平成28年度決算においては、公営企業全体の事業数及び決算規模は縮小している。

昨年度と比較すると、純損益及び実質収支は黒字となっているものの、黒字幅は縮小しており、累積欠損金や不良債務は微増している。個別にみると赤字を計上する事業も存在しており、依然として経営状況は厳しい。

	28年度	(参考) 27年度
【事業数】	173事業 (▲ 2 事業、▲1.1%)	175事業
【決算規模】	2,023億33百万円 (▲26億98百万円、▲1.3%)	2,050億31百万円
【法適用企業】		
純損益	54億19百万円 (▲19億19百万円、▲26.2%)	73億38百万円
累積欠損金	624億49百万円 (58百万円、+0.1%)	623億91百万円
不良債務	35億69百万円 (1億26百万円、+3.7%)	34億43百万円
【法非適用企業】		
実質収支	10億95百万円 (+7百万円、+0.6%)	10億88百万円

※ () 内は前年度に対する増減。

(注) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 事業数

平成28年度末における事業数は173事業で、前年度末に比べ2事業減少し、全体で1.1%の減少となっている。【表1-1】

事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、49.1%）、次いで上水道事業（27事業、15.6%）、病院事業（19事業、11.0%）、簡易水道事業（16事業、9.2%）となっている。

【図1】

また、経営主体別に見ると、市が64事業、町村が99事業、一部事務組合等が10事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が82事業、47.4%、法非適用企業が91事業、52.6%となっている。【表1-2】

なお、過去5年間の推移をみると減少傾向にあり、平成24年度の事業数と比較して11事業、6.0%減少している。

表1-1 事業数

(単位：事業)

事業	年度						対前年度	
	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	28	28	27	27	27	15.6	0	-
簡易水道	17	17	17	16	16	9.2	0	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.6	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.2	0	-
病院	19	19	19	19	19	11.0	0	-
下水道	85	85	85	85	85	49.1	0	-
市場	5	5	5	5	4	2.3	▲1	▲20.0
と畜場	2	2	2	2	2	1.2	0	-
観光施設	7	6	5	5	4	2.3	▲1	▲20.0
宅地造成	5	4	3	3	3	1.7	0	-
駐車場整備	4	4	4	4	4	2.3	0	-
介護サービス	9	8	7	6	6	3.5	0	-
合計	184	181	177	175	173	100.0	▲2	▲1.1

図1 事業別事業数

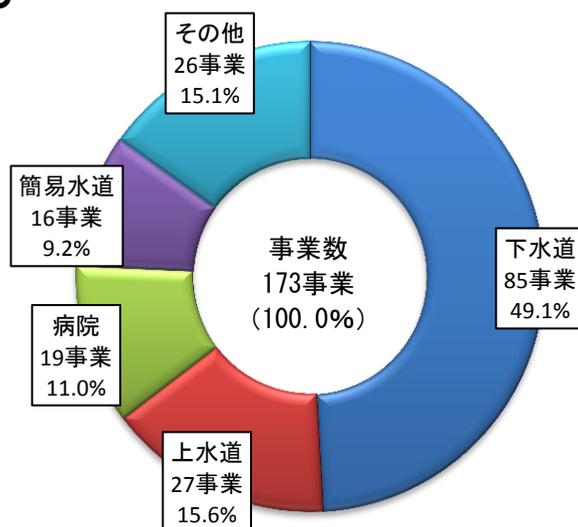


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	0	15	0	4	0	27	0	27
簡易水道	(3)	2	(1) 2	12	0	0	2	14	16
工業用水道	1	0	0	0	0	0	1	0	1
交通	2	0	0	0	0	0	2	0	2
病院	6	0	9	0	4	0	19	0	19
下水道	20	13	10	42	0	0	30	55	85
公共	5	5	5	13	0	0	10	18	28
特定環境	5	2	1	8	0	0	6	10	16
農業集落	4	5	4	13	0	0	8	18	26
漁業集落	1	1	0	6	0	0	1	7	8
簡易排水	1	0	0	0	0	0	1	0	1
小規模	2	0	0	0	0	0	2	0	2
特定地域	2	0	0	2	0	0	2	2	4
市場	0	3	0	1	0	0	0	4	4
と畜場	0	1	0	0	1	0	1	1	2
観光施設	0	2	0	2	0	0	0	4	4
索道	0	0	0	1	0	0	0	1	1
その他	0	2	0	1	0	0	0	3	3
宅地造成	0	1	0	2	0	0	0	3	3
駐車場整備	0	4	0	0	0	0	0	4	4
介護サービス	0	1	0	4	0	1	0	6	6
小計	37	27	36	63	9	1	82	91	173
合計	64		99		10				

(注) 簡易水道事業欄の()は、上水道事業会計に含まれている法適用簡易水道事業数である。

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職員数

平成28年度末現在の職員数は7,269人で、前年度末に比べ78人、1.1%増加している。【表2】事業別にみると、病院事業が最も多く（5,738人、79.0%）、次いで上水道事業（605人、8.3%）、交通事業（404人、5.6%）、下水道事業（362人、5.0%）となっている。【図2】

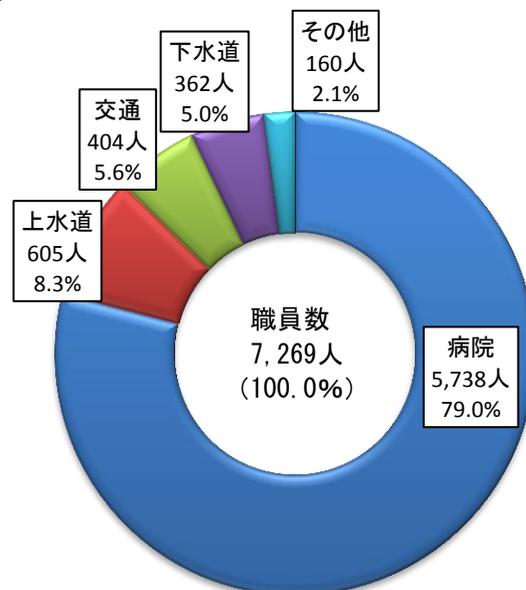
過去5年間の推移をみると、病院事業以外は概ね減少傾向であるが、病院事業においては、医療提供体制の充実等のため、職員数が増加している。

表2 職員数

(単位：人)

事業	年度						対前年度	
	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	631	614	617	615	605	8.3	▲10	▲1.6
簡易水道	22	24	23	25	25	0.4	0	-
工業用水道	2	2	2	2	2	0.0	0	-
交通	291	432	421	414	404	5.6	▲10	▲2.4
病院	5,414	5,442	5,552	5,612	5,738	79.0	126	2.2
下水道	394	387	380	377	362	5.0	▲15	▲4.0
市場	59	56	58	56	54	0.7	▲2	▲3.6
と畜場	9	7	7	6	1	0.0	▲5	▲83.3
観光施設	1	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	3	3	3	3	3	0.0	0	-
介護サービス	109	102	80	81	75	1.0	▲6	▲7.4
合計	6,935	7,069	7,143	7,191	7,269	100.0	78	1.1

図2 事業別職員数



3 決算規模

平成28年度の決算規模は2,023億33百万円で、前年度に比べ26億98百万円、1.3%減少している。【表3】

事業別にみると、病院事業が最も大きく（981億99百万円、48.5%）、次いで下水道事業（534億85百万円、26.4%）、上水道事業（381億41百万円、18.9%）となっている。【図3】

表3 決算規模

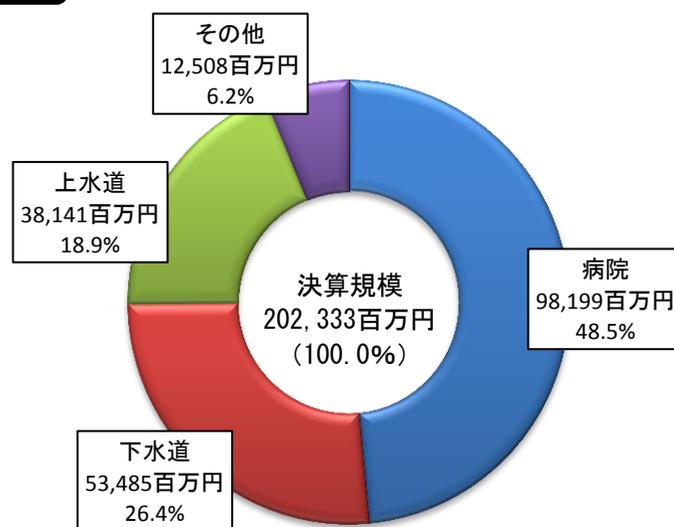
(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	42,136	39,878	42,346	39,473	38,141	18.9	▲1332	▲3.4
簡易水道	1,721	1,845	2,051	2,573	2,591	1.3	18	0.7
工業用水道	227	196	179	184	162	0.1	▲22	▲12.0
交通	4,595	4,357	5,685	4,471	4,258	2.1	▲213	▲4.8
病院	103,275	116,482	116,376	98,742	98,199	48.5	▲543	▲0.5
下水道	51,318	55,321	52,185	53,263	53,485	26.4	222	0.4
市場	1,657	1,814	1,656	1,989	2,020	1.0	31	1.6
と畜場	2,832	2,840	1,531	1,491	1,179	0.6	▲312	▲20.9
観光施設	1,357	904	655	501	196	0.1	▲305	▲60.9
宅地造成	2,387	107	531	595	180	0.1	▲415	▲69.7
駐車場整備	503	489	545	541	636	0.3	95	17.6
介護サービス	1,748	1,360	1,199	1,208	1,286	0.6	78	6.5
合計	213,756 (208,267)	225,593 (221,049)	224,939	205,031	202,333	100.0	▲2,698	▲1.3

(注) 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額及び特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

※公的資金補償金免除繰上償還制度とは、平成19～25年度まで行われた地方公共団体が過去に借り入れた高金利の公的資金を、補償金を支払わずに繰上償還できる制度。

図3 事業別決算規模



○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

平成28年度の料金収入は1,242億74百万円で、前年度に比べ21億46百万円、1.7%減少している。【表4】

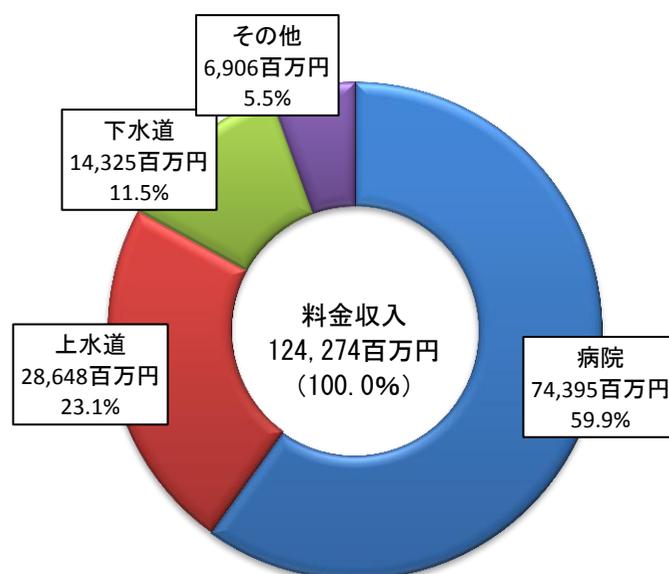
事業別にみると、病院事業が最も多く（743億95百万円、59.9%）、次いで上水道事業（286億48百万円、23.1%）、下水道事業（143億25百万円、11.5%）となっている。【図4】

表4 料金収入

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	29,775	29,545	28,886	28,763	28,648	23.1	▲115	▲0.4
簡易水道	754	737	821	826	829	0.7	3	0.4
工業用水道	104	103	103	101	101	0.1	0	-
交通	3,271	3,249	3,171	3,037	2,969	2.4	▲68	▲2.2
病院	74,241	74,496	73,820	75,235	74,395	59.9	▲840	▲1.1
下水道	13,731	13,799	13,974	14,170	14,325	11.5	155	1.1
市場	828	871	901	927	890	0.7	▲37	▲4.0
と畜場	1,132	1,109	1,387	1,477	1,005	0.8	▲472	▲32.0
観光施設	246	137	81	81	54	0.0	▲27	▲33.3
宅地造成	57	25	925	649	4	0.0	▲645	▲99.4
駐車場整備	322	314	301	265	257	0.2	▲8	▲3.0
介護サービス	1,515	1,083	977	889	797	0.6	▲92	▲10.3
合計	125,976	125,468	125,347	126,420	124,274	100.0	▲2,146	▲1.7

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

平成28年度の企業債発行額は259億54百万円で、前年度に比べ11億95百万円、4.8%増加している。【表5-1】

事業別にみると、下水道事業が最も多く（156億24百万円、60.2%）、次いで上水道事業（53億12百万円、20.5%）、病院事業（30億19百万円、11.6%）となっている。【図5-1】

表5-1 企業債発行額

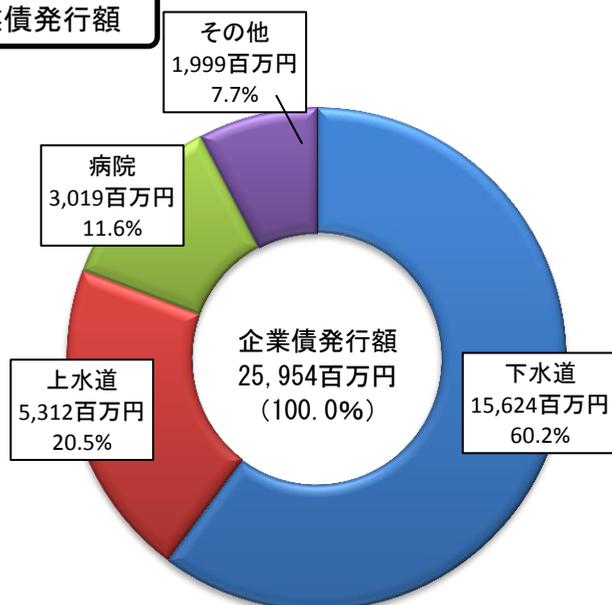
(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	6,574	5,594	6,246	5,182	5,312	20.5	130	2.5
簡易水道	153	158	232	884	1,083	4.2	199	22.5
工業用水道	97	76	69	83	57	0.2	▲26	▲31.3
交通	378	276	338	430	374	1.4	▲56	▲13.0
病院	6,544	7,955	3,023	3,248	3,019	11.6	▲229	▲7.1
下水道	14,335	17,565	14,020	14,795	15,624	60.2	829	5.6
市場	77	212	77	131	239	0.9	108	82.4
と畜場	1,014	1,044	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	0	6	5	0	0	0.0	0	-
宅地造成	2,125	65	58	0	116	0.5	116	皆増
駐車場整備	0	0	0	6	130	0.5	124	2,066.7
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	31,297 (27,470)	32,951 (28,654)	24,068	24,759	25,954	100.0	1,195	4.8

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

2. 「合計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還及び特定被災地方公共団体に係る補償金免除繰上償還に伴う借換債を除いたベースの数値である。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

平成28年度末の企業債現在高は5,357億76百万円で、前年度に比べ144億88百万円、2.6%減少している。【表5-2】

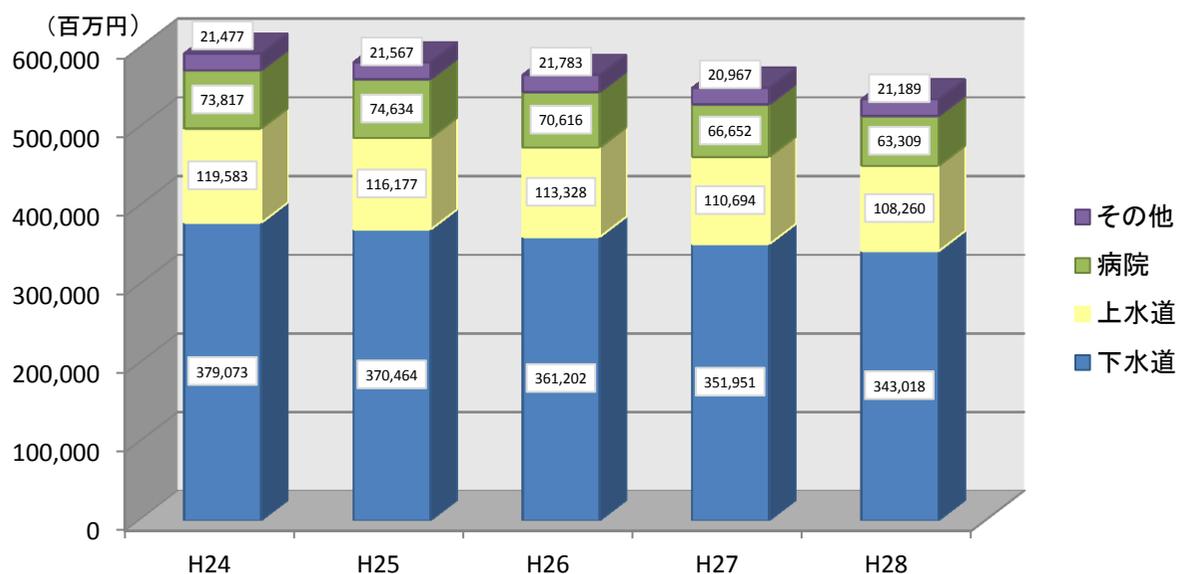
事業別にみると、下水道事業が最も多く（3,430億18百万円、64.0%）、上水道事業（1,082億60百万円、20.2%）、病院事業（633億9百万円、11.8%）となっている。【図5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円)

年度 事業	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	119,583	116,177	113,328	110,694	108,260	20.2	▲2,434	▲2.2
簡易水道	8,009	7,592	8,425	8,757	9,306	1.8	549	6.3
工業用水道	618	634	659	698	719	0.1	21	3.0
交通	914	1,009	1,102	1,200	1,257	0.2	57	4.8
病院	73,817	74,634	70,616	66,652	63,309	11.8	▲3,343	▲5.0
下水道	379,073	370,464	361,202	351,951	343,018	64.0	▲8,933	▲2.5
市場	5,200	4,998	4,668	4,348	4,221	0.8	▲127	▲2.9
と畜場	1,863	2,811	2,740	2,687	2,655	0.5	▲32	▲1.2
観光施設	700	512	326	135	9	0.0	▲126	▲93.3
宅地造成	2,384	2,449	2,507	1,992	1,992	0.4	0	-
駐車場整備	1,109	980	850	724	719	0.1	▲5	▲0.7
介護サービス	680	582	506	426	311	0.1	▲115	▲27.0
合計	593,950	582,842	566,929	550,264	535,776	100.0	▲14,488	▲2.6

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

平成28年度の他会計繰入金は384億96百万円で、前年度に比べ15億43百万円、3.9%減少している。【表6】

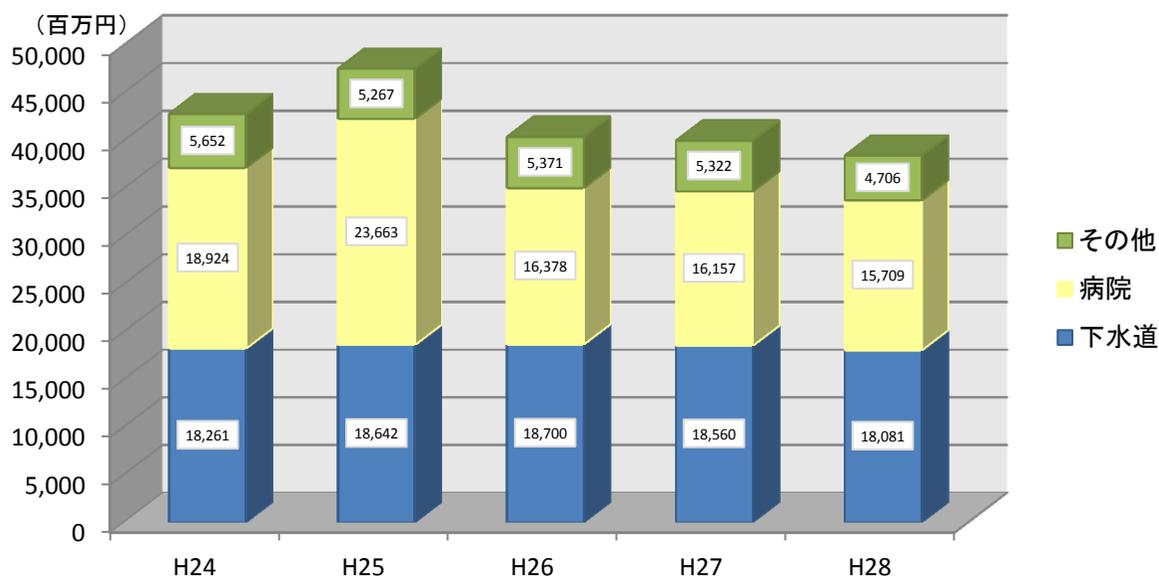
事業別にみると、下水道事業が最も多く（180億81百万円、47.0%）、次いで病院事業（157億9百万円、40.8%）、上水道事業（19億97百万円、5.2%）となっている。【図6】

表6 他会計繰入金

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,249	2,306	2,426	1,887	1,997	5.2	110	5.8
簡易水道	666	698	809	629	542	1.4	▲87	▲13.8
工業用水道	12	13	14	15	16	0.0	1	6.7
交通	941	826	781	1,131	965	2.5	▲166	▲14.7
病院	18,924	23,663	16,378	16,157	15,709	40.8	▲448	▲2.8
下水道	18,261	18,642	18,700	18,560	18,081	47.0	▲479	▲2.6
市場	555	484	441	680	446	1.2	▲234	▲34.4
と畜場	46	46	46	46	46	0.1	0	-
観光施設	618	465	440	405	144	0.4	▲261	▲64.4
宅地造成	203	15	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	167	166	221	255	227	0.6	▲28	▲11.0
介護サービス	195	248	193	274	323	0.8	49	17.9
合計	42,837	47,572	40,449	40,039	38,496	100.0	▲1,543	▲3.9

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

平成28年度の建設投資額は346億円で、前年度に比べ10億48百万円、3.1%増加している。【表7】

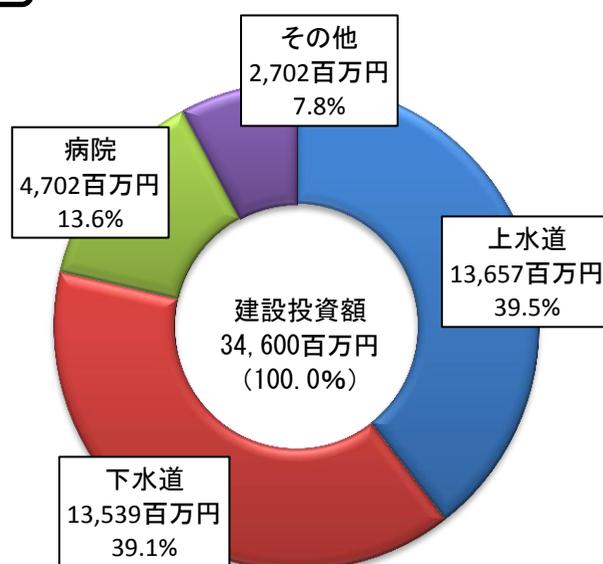
事業別にみると、上水道事業が最も多く（136億57百万円、39.5%）、次いで下水道事業（135億39百万円、39.1%）、病院事業（47億2百万円、13.6%）となっている。【図7】

表7 建設投資額

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	11,978	12,130	15,335	14,190	13,657	39.5	▲533	▲3.8
簡易水道	445	529	689	1,246	1,267	3.6	21	1.7
工業用水道	107	87	84	96	77	0.2	▲19	▲19.8
交通	418	310	346	634	615	1.8	▲19	▲3.0
病院	7,798	20,595	4,903	4,458	4,702	13.6	244	5.5
下水道	12,187	12,207	12,109	12,449	13,539	39.1	1,090	8.8
市場	216	345	115	320	470	1.4	150	46.9
と畜場	1,724	1,708	135	73	92	0.3	19	26.0
観光施設	64	36	9	6	4	0.0	▲2	▲33.3
宅地造成	51	65	58	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	11	0	47	60	145	0.4	85	141.7
介護サービス	23	42	1	20	32	0.1	12	60.0
合計	35,022	48,054	33,831	33,552	34,600	100.0	1,048	3.1

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純 損 益

平成28年度の純損益は、54億19百万円の純利益となっており、前年度に比べ純損益は19億19百万円、26.2%減少している。【表8-1】

黒字事業は54事業（対前年度比2事業減、3.6%減）、赤字事業は28事業（対前年度比2事業減 7.7%増）となっている。【表8-2】

事業別にみると、上水道事業では赤字事業が1事業減って2事業となったほか、病院事業では赤字事業が2事業増えて11事業となった。

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	27年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (B)-(A)	27年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (B)-(A)	27年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	33,203	32,944	▲259	28,696	28,284	▲412	4,507	4,660	153
簡易水道	335	348	13	323	339	16	12	8	▲4
工業用水道	108	107	▲1	66	69	3	42	38	▲4
交通	4,057	3,870	▲187	3,826	3,719	▲107	231	151	▲80
病院	96,658	94,234	▲2,424	94,780	94,638	▲142	1,878	▲404	▲2,282
下水道	14,468	13,827	▲641	13,873	12,906	▲967	594	920	326
と畜場	598	236	▲362	524	189	▲335	74	46	▲28
合計	149,427	145,566	▲3,861	142,088	140,144	▲1,944	7,338	5,419	▲1,919

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円)

事業	年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(25) 3,606	(24) 3,248	(20) 4,185	(24) 4,524	(25) 4,670	(1) 146	3.2
	赤字	(3) 180	(4) 62	(7) 156	(3) 17	(2) 10	(▲1) ▲7	▲41.2
簡易水道	黒字	(1) 11	(1) 12	(2) 15	(2) 12	(2) 8	(0) ▲4	▲33.3
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(1) 41	(1) 38	(1) 37	(1) 42	(1) 38	(0) ▲4	▲9.5
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(1) 127	(1) 74	(-) -	(2) 231	(2) 151	(0) ▲80	▲34.6
	赤字	(1) 237	(1) 184	(2) 1,287	(-) -	(-) -	(-) -	-
病院	黒字	(10) 2,513	(9) 1,008	(3) 674	(11) 3,193	(8) 2,643	(▲3) ▲550	▲17.2
	赤字	(9) 1,756	(10) 3,585	(16) 13,592	(8) 1,315	(11) 3,047	(3) 1,732	131.7
下水道	黒字	(10) 569	(10) 771	(13) 941	(15) 1,025	(15) 1,349	(0) 324	31.6
	赤字	(20) 694	(20) 646	(17) 516	(15) 431	(15) 429	(0) ▲2	▲0.5
と畜場	黒字	(1) 85	(1) 84	(1) 50	(1) 74	(1) 46	(0) ▲28	▲37.8
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(82) 4,085	(82) 758	(82) △ 9,649	(82) 7,338	(82) 5,419	(0) ▲1,919	▲26.2
黒字		(49) 6,952	(47) 5,235	(40) 5,902	(56) 9,101	(54) 8,905	(▲2) ▲196	▲2.2
赤字		(33) 2,867	(35) 4,477	(42) 15,551	(26) 1,763	(28) 3,486	(2) 1,723	97.7

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

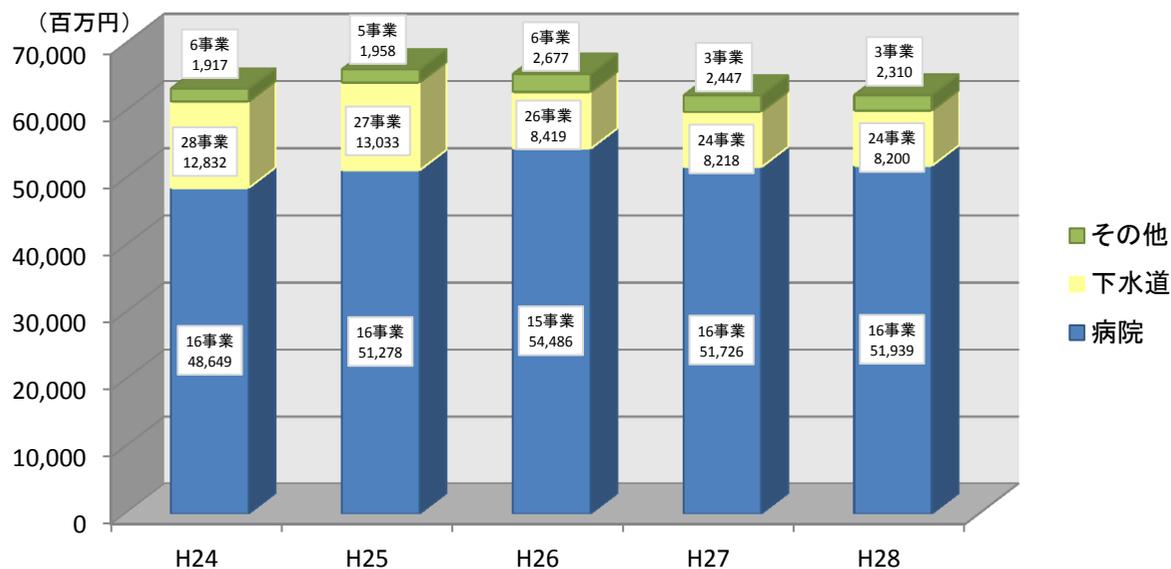
平成28年度末において累積欠損金を有する事業数は43事業で、前年度と同数である。【図8-1】累積欠損金の額は624億49百万円で、前年度に比べ59百万円、0.1%増加している。【表8-3】事業別にみると、病院事業が最も多く（519億39百万円、83.2%）、次いで下水道事業（82億円、13.1%）となっており、全体の96.3%をこの2事業で占めている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円)

事業	年度					構成比 (%)	対前年度	
	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)		増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	350	318	241	166	136	0.2	▲30	▲18.1
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通	1,532	1,640	2,436	2,281	2,174	3.5	▲107	▲4.7
病院	48,649	51,278	54,486	51,726	51,939	83.2	213	0.4
下水道	12,832	13,033	8,419	8,218	8,200	13.1	▲18	▲0.2
と畜場	35	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	63,398	66,269	65,582	62,391	62,449	100.0	58	0.1

図8-1 事業別累積欠損金



○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

(3) 不良債務

平成28年度末において不良債務を有する事業数は12事業で、前年度の11事業から1事業、9.1%増加している。【図8-2】

不良債務の額は35億69百万円で、前年度に比べ1億26百万円、3.7%増加している。【表8-4】

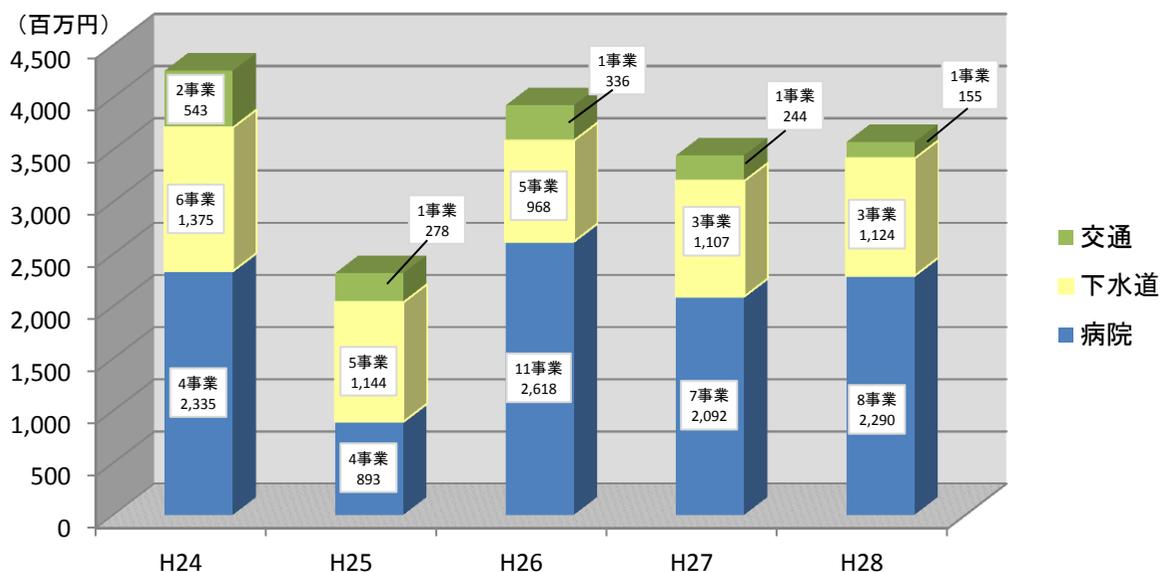
事業別にみると、病院事業が最も多く（22億90百万円、64.2%）、次いで下水道事業（11億24百万円、31.5%）、交通事業（1億55百万円、4.3%）となっている。

表8-4 不良債務

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	-	-
交通	543	278	336	244	155	4.3	▲89	▲36.5
病院	2,335	893	2,618	2,092	2,290	64.2	198	9.5
下水道	1,375	1,144	968	1,107	1,124	31.5	17	1.5
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	-	-
合計	4,253	2,315	3,922	3,443	3,569	100.0	126	3.7

図8-2 事業別不良債務



○不良債務

流動負債（一時借入金、1年以内に償還期限が到来する企業債、リース債務、未払金、引当金等）から建設改良等の財源に充てた企業債等を除いた額が流動資産（現金、未収金等）を超える額であり、企業がどのような経営状況にあるかを判断する基準の一つ。不良債務が発生しているということは、その企業の支払い能力を超える債務があるという状態である。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

平成28年度の収益的収入・資本的収入の合計額は413億78百万円で、前年度に比べ8億69百万円の減少、収益的支出と資本的支出の合計額は418億60百万円で、前年度に比べ5億18百万円の減少となっており、支出が収入を上回っている。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

事業	収益的収入+資本的収入			収益的支出+資本的支出			収支差引		
	27年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (B)-(A)	27年度 (C)	28年度 (D)	増減額 (D)-(C)	27年度 (E)	28年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	1,980	2,001	21	1,962	1,912	▲50	18	89	71
下水道	34,384	34,245	▲139	34,854	34,831	▲23	▲470	▲586	▲116
市場	1,998	1,870	▲128	1,916	1,942	26	82	▲72	▲154
と畜場	985	1,012	27	925	883	▲42	60	129	69
観光施設	506	199	▲307	381	196	▲185	125	3	▲122
宅地造成	649	121	▲528	595	180	▲415	54	▲59	▲113
駐車場整備	548	639	91	541	636	95	7	3	▲4
介護サービス	1,197	1,291	94	1,204	1,280	76	▲7	11	18
合計	42,247	41,378	▲869	42,378	41,860	▲518	▲131	▲482	▲351

(2) 実質収支

平成28年度の実質収支は、10億95百万円の黒字で、前年度に比べ7百万円の増加となっている。事業別では、下水道事業及び宅地造成事業は黒字幅が減少したが、簡易水道事業は黒字幅が大幅に増加した。【表9-2】

表9-2 実質収支

(単位：百万円)

事業	年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (A)	28年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
簡易水道	黒字	(15) 25	(15) 36	(15) 29	(14) 35	(14) 135	(0) 100	285.7
	赤字	(1) 11	(1) 175	-	-	-	-	-
下水道	黒字	(54) 328	(55) 294	(55) 280	(55) 399	(55) 347	(0) ▲52	▲13.0
	赤字	(1) 2	-	-	-	-	-	-
市場	黒字	(5) 45	(5) 77	(5) 69	(5) 57	(4) 33	(▲1) ▲24	▲42.1
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字	(1) 53	(1) 81	(1) 36	(1) 44	(1) 83	(0) 39	88.6
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	(5) 3	(4) 4	(3) 11	(5) 7	(4) 7	(▲1) 0	-
	赤字	(2) 421	(2) 270	(2) 119	-	-	-	-
宅地造成	黒字	(5) 7	(4) 6	(3) 458	(3) 512	(3) 453	(0) ▲59	▲11.5
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	(4) 16	(4) 17	(4) 12	(4) 18	(4) 23	(0) 5	27.8
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	(9) 29	(8) 26	(7) 24	(6) 16	(6) 14	(0) ▲2	▲12.5
	赤字	-	-	-	-	-	-	-
合計		(102) 72	(99) 96	(95) 800	(93) 1,088	(91) 1,095	(▲2) 7	0.6
	黒字	(98) 506	(96) 541	(93) 919	(93) 1,088	(91) 1,095	(▲2) 7	0.6
	赤字	(4) 434	(3) 445	(2) 119	(0) 0	(0) 0	(0) 0	-

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

○実質収支

収入総額(収益的収入+資本的収入)から支出総額(収益的支出+資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

10 資金不足比率の状況

県内市町村及び一部事務組合の経営する公営企業会計（136会計）のうち、資金不足のある公営企業会計は5会計（4団体）あり、そのうち資金不足比率が経営健全化基準（20.0%）以上となる公営企業会計はない。

前年度と比較すると、資金不足のある会計数は、新たに1会計（1団体）発生した結果、1会計（1団体）の増となっている。

表10 資金不足のある公営企業

（単位：百万円、%）

団体名	会計名	事業区分	法適用区分	資金不足額		資金不足比率	
				27年度	28年度	27年度	28年度
青森市	自動車運送事業会計	交通事業	法適	161	73	8.2	3.8
青森市	病院事業会計	病院事業	法適	481	799	4.6	7.8
黒石市	病院事業会計	病院事業	法適	117	117	2.9	2.7
十和田市	病院事業会計	病院事業	法適	-	38	-	0.5
中部上北広域事業組合	公立七戸病院事業会計	病院事業	法適	26	23	1.3	1.2

○資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。